

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 05 03	中期総合計画主要施策番号		3-05	担当課	部・課	社会部障害者自立支援課	
事業名		障害者相談支援事業					内線	2403	
							E-mail	seikatsu-shien@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・障害者(児)及びその家族等を対象に、3障害(身体、知的、精神)対応の相談支援窓口を設置し、障害者が地域で安心して暮らせるよう総合的に支援する。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・地域で生活する障害者やその家族は、福祉サービスの利用、就労など日常生活全般にわたって様々な不安を感じている方が多く、安定した生活を持続していくための、継続的な支援を必要としている。							
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・地域で安心して暮らしたいというニーズを持ちながら、その実現にあたっては、障害に起因する様々な困難さを抱えている。また、地域によっては十分な障害福祉サービスが供給できないなど社会資源が不足している地域も多い。							
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・障害がある方のニーズを把握し、その実現に向けて、困難を克服していけるように支援する必要がある。また、社会資源が不足している地域においては、新たな社会資源の開発などを行っていく必要がある。							
	事業内容	・圏域ごとに障害者総合支援センターを設置し、コーディネーター等の人的配置(療育コーディネーター、就業支援ワーカー、生活支援ワーカー、障害ごとのコーディネーター(市町村事業)など)を行い、障害者等の相談支援を行う。							
実施期間	H16 ~		根拠法令等	長野県障害者総合支援センター事業の実施について					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・障害種別を問わず、ワンストップで相談支援サービスを提供する。		・一定の相談件数を実績として確保し、相談に適切に対応する。			・20年度の相談支援件数は105,392件であり、いずれも適切に対応した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	369,565	286,948	244,642	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	332,911	278,664		実施方法	直接、補助、委託	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	198,338	219,756	222,261	歳出節別	報償費:6,520、旅費:562、需用費:95、役務費:34、委託料:197,595、使用料:220、補助金:73,638 (単位:千円)	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	9.50	0.50	0.50	内訳等		
	概算人件費 (C)		千円	67,830	3,575	3,575			
概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	400,741	282,239	248,217				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	相談支援延べ回数		回	102,797	105,392	100,000			
	コーディネーター等配置数		箇所	48	47	47			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・障害者が住み慣れた地域での生活を継続していく上で、相談支援に対するニーズは依然として高い状態が続いている。 ・障害者自立支援法により県が担うこととされている専門性の高い相談支援について引き続き実施する必要がある。 ・相談支援の実施については、それに従事する者の資質向上を図ることより、より質の高い相談支援サービスの提供が期待できる。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・障害者が地域で安心して生活していく上で、相談支援事業に対するニーズは依然として高いことから、県としては、障害者自立支援法により県が担うこととされた分野において、引き続き相談支援事業を実施していく必要がある。 ・より質の高いサービスを継続的に提供していくためには、相談支援事業に従事する者の資質向上を図る必要がある。						